

## 福岡県における露地野菜生産の立地配置と経営展開の方向 第2報

中嶋健吾（福岡県農業総合試験場）

NAKASHIMA, K. : Distribution and Development of Some Vegetable Growing Farms in Fukuoka Prefecture (2)

第1報では立地配置と産地移動という視点を中心として県下の野菜産地の現状と問題点を明らかにした。

その後、県下の主要野菜産地において、産地形成過程、経営構造、土地利用、地力維持などについての調査を行った。野菜生産は現在相対的過剰生産基調下であり、その市場対応、販売戦略が大きな意味をもっている。その意味から、市場対応に特徴をもつ対照的な2つの産地を取り上げ、個別農家の経営構造、産地の特徴と市場対応などを明らかにした。

## 1. 特定の都市に対応した近郊産地

北九州市若松区は、緩傾斜丘陵の畑地帯で、1970年ころにハクサイからキャベツに転換し、現在では冬キャベツ、134ha、春キャベツ30haの県下一のキャベツ産地である。

この地区の第1の特徴はその市場対応にあり、180戸の生産農家の作付計画に基づいて、農協の部会が旬別の出荷計画を作成し、その資料に基づいて部会と市場は旬別出荷量を契約する。生産農家は部会の指示に従って契約数量だけ市場に出荷し、それによって有利な価格を形成するという市場対応である。これには市独自の価格保てん制度も大きく寄与している。

個別農家は山林原野の開墾も行い経営耕地面積が大きくなっている。中心的産地である対象集落では、1戸当たり経営面積が157aとなっており、うち畑地が94aを占めている。主な作付品目はキャベツ、スイカ、ハクサイ、ダイコンであり、キャベツが圧倒的に多く、キャベツのいろいろな作型を組合せた専作タイプの農家もみられる。畑地で作付は粗放であるが、面積で規模拡大するという形である。

畑におけるキャベツ連作であるため、地力維持問題が大きく、ソルゴーのすき込み、スイカとの輪作などが考えられているが、まだ不十分な状況である。

## 2. 多数の市場に近郊的対応を行う産地

三井郡北野町は、筑後川中流域に位置する水田地帯である。この地域は戦前からの野菜産地であったが、福岡、北九州、久留米などへの個人出荷を行っていた。経済の低成長にはいり、大量生産大量出荷に問題が生じてきた段階で、軟弱野菜などの従来個人出荷をしていたものを、共同出荷するという形が生まれ、1975年ころから「多品目多元市場対応」という形へと展開したものである。

現在では共販品目は40種類にもおよぶ広島市場以西の36市場（うち県内17市場）に出荷している。農協は農家の自主的な作付計画をもとに、年間の出荷可能量を作成し、各市場の需要量に見合った数量を、2t車または4t車で多品目、少量、混載して輸送し、価格も生産費を償う程度の指

値価格で販売している。

品目はミツバ、ニンジン、ホウレンソウ、ニラ、パセリ、レタスなどが多く、ミツバ、ホウレンソウ、ニラは最近の増加がいちじるしい品目である。個別農家はこのほかにカブ、ハクサイなどを組合せて調査農家では最低5品目、多い農家は12品目を作付している。ホウレンソウ、レタスは夏の数カ月を除いて年中作付されており、多様な作型をもっている。1戸当り経営面積は、野菜生産が中心的な対象集落で98aと若松に比べて低いが、土地利用は年間2.5～3回転と集約的に利用されており、実質的な規模は大きいといえる。

地力維持対策としては水田中心のため比較的問題は少ないが、稲わらと交換した厩肥の投入、畑への堆肥の投入など有機物の施用は積極的に行われている。

## 3. 露地野菜産地の展開方向

以上の2つの事例は、いずれも新しい市場対応の一つの形を示しており、これを全産地に広げることではできないとしても、重要な試みであり、一定の成功を納めている。若松地区は重量のあるキャベツについて、北九州市場の80%を供給しており、周年供給するという形で市場との結びつきを強めている。大都市としても市民に対する安定供給という意味があり、価格保てん制度をもうけている。大都市の市民と供給者としての近郊農家の結びつきの一つの形態である。

北野町は特定の都市住民とでなく、「1日需要圏」という形で、鮮食料品としての対応をさだめ、農業生産と農産物消費の多様を結びつけて対応しようとしたものである。したがって個別経営としては、その経営条件に応じて多品目の生産が行われたものをすべて商品化することとなり、従来組織化が困難であった軟弱ものについて、組織化に成功している。それぞれの品目はお互いに支えあって市場に対する影響力を強めており、低成長下における新しい市場対応のあり方の一つといえよう。

販売面における安定は生産面に大きな影響を与えている。生産農家は安心して品質の向上、生産量の増大に努力をしており、若松区の規模拡大や北野町の新しい担い手層の創出などという結果も生じている。

両地区はそれぞれの背景となる大都市内の畑作大経営、近郊地帯の水田集約経営という条件を有効に生かした形の対応でもある。それぞれの地域における地域条件を生かしたこれらの市場対応、地域農業の組織化は今後の露地野菜産地展開の一つの方向として十分考慮される必要がある。